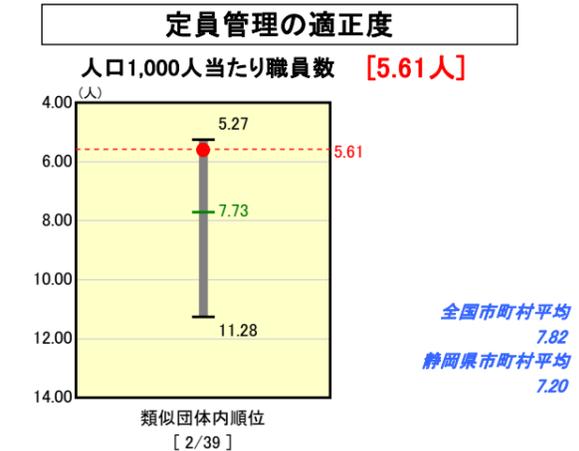
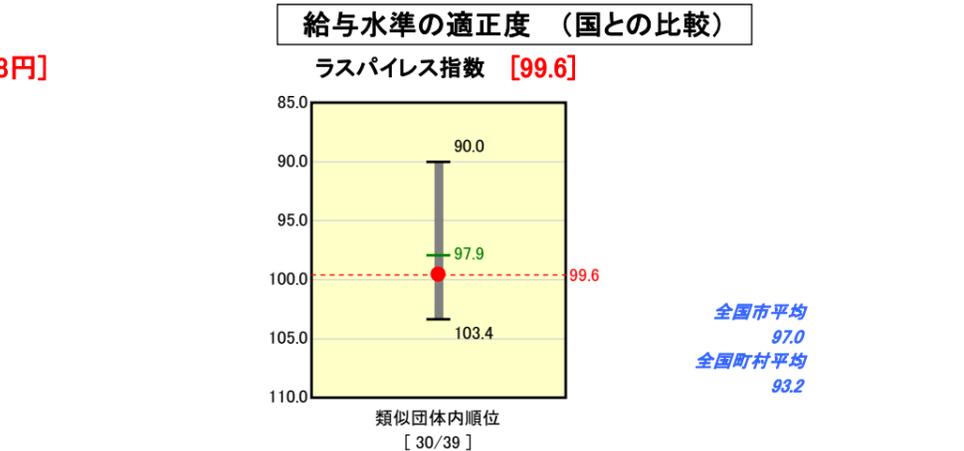
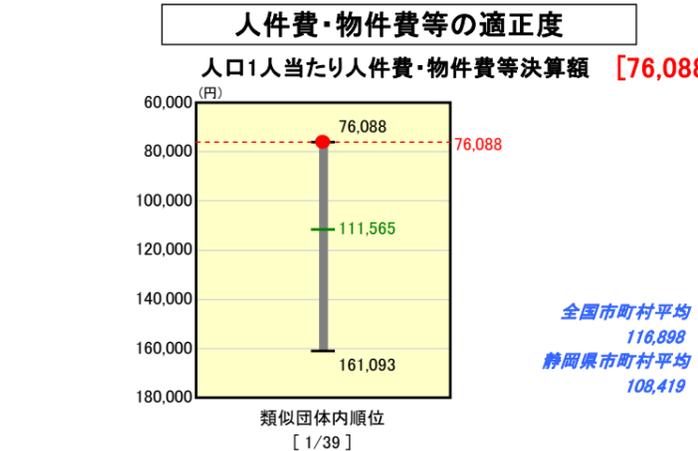
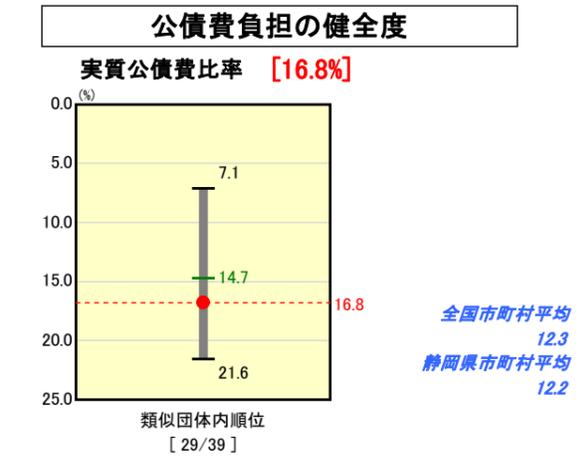
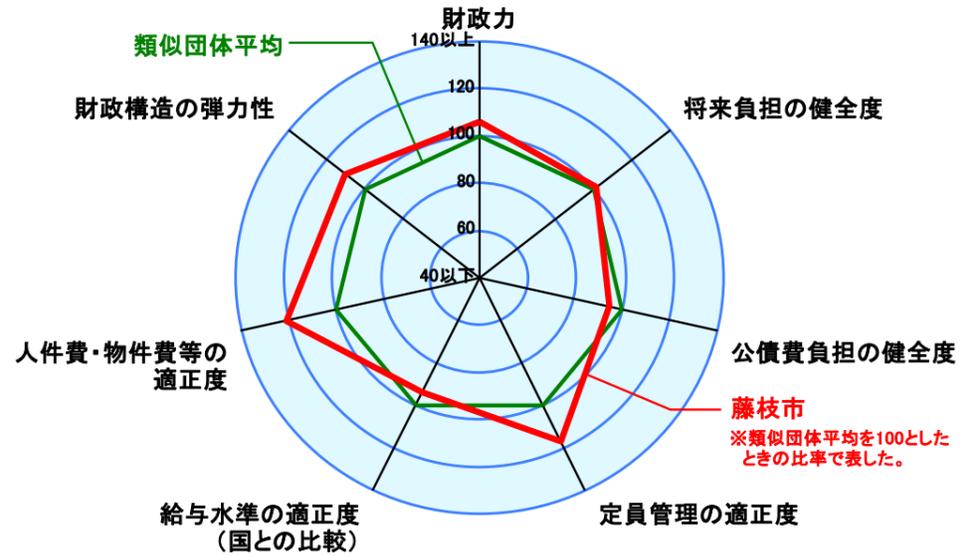
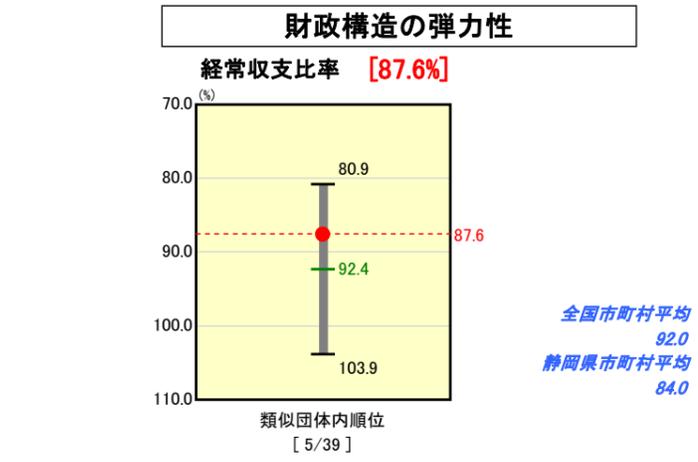
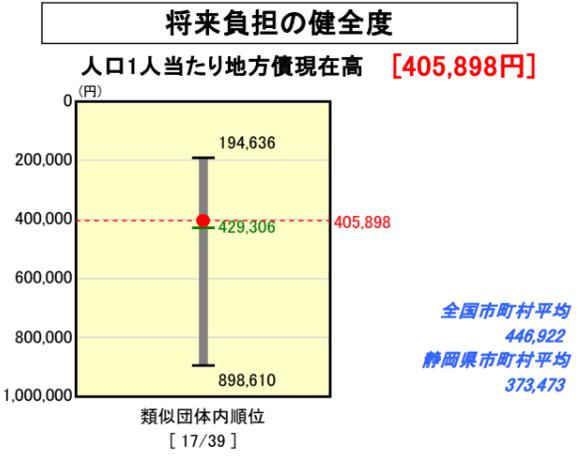
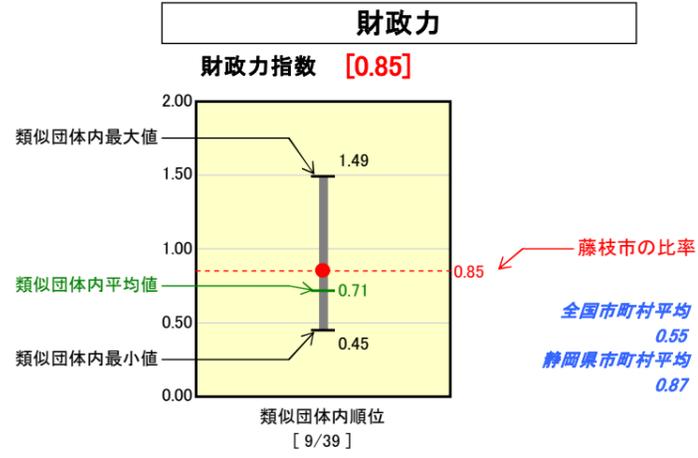


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 静岡県 藤枝市

人口	130,892 人(H20.3.31現在)
面積	140.74 km <sup>2</sup>
歳入総額	39,009,194 千円
歳出総額	37,484,190 千円
実質収支	1,434,278 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 近年、連続した伸びを見せており、類似団体平均を若干上回っている。今後も財政改革に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 人件費や物件費の抑制に努めてきたが、扶助費の増等により、年々比率は悪化してきている。平成19年度は、定年退職に伴う退職手当の大幅増等により、前年度より7.9ポイント悪化してしまったが、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、物件費の削減等、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を大きく下回っているが、維持補修費は施設の老朽化に伴い、近年増加傾向にある。今後も引き続き行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【ラスパイレス指数】 定年による大量の退職に対し、定員適正化計画に基づく採用抑制を実施しているため、国平均を下回っているが、類似団体平均を若干上回っているため、今後も引き続き人件費の抑制に努め、類似団体平均の水準を目標とする。

【人口1人当たりの地方債現在高】 平成14年度以降、投資事業を抑制してきたが、平成19年度は土地開発公社の経営健全化事業を市債対応したことにより、人口1人当たり額は前年度より若干増となったが、類似団体平均との比較では若干下回っている。今後も引き続き市債の新規発行を抑制し、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

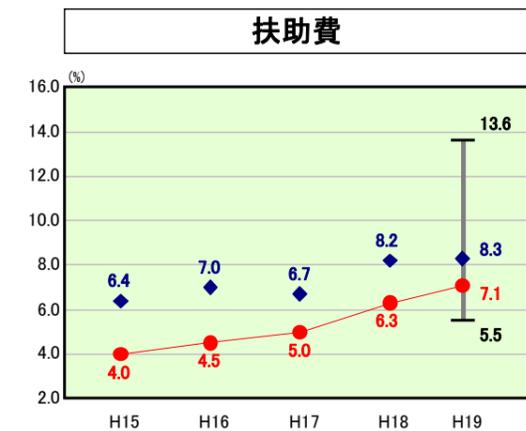
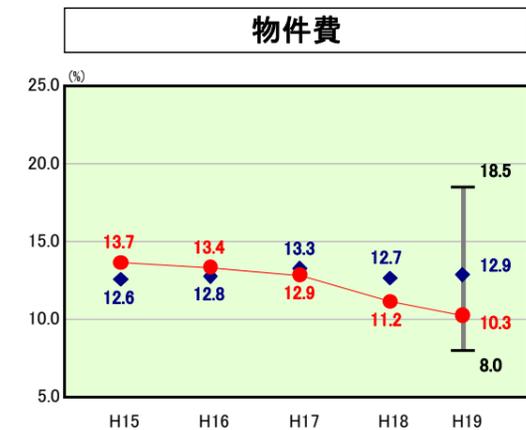
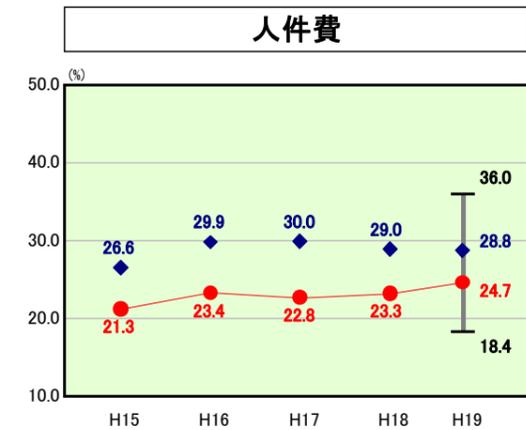
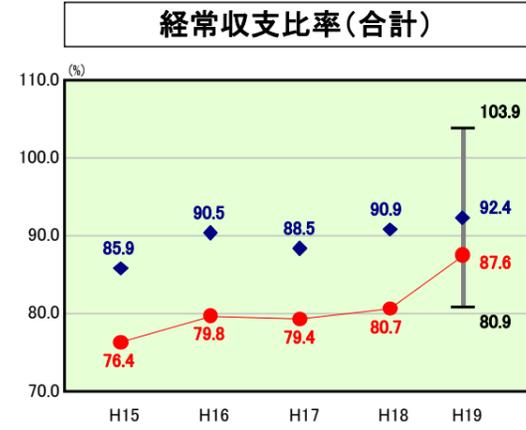
【実質公債費比率】平成19年度に、実質公債費比率の算定方法が大きく変更になったことにより、全国的に率は下がり、本市においても前年度と比較し、3.3ポイント下がったが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も新規発行を抑制すること併せ、公営企業会計の経営健全化に取り組み、起債許可団体となる18ポイントを上回ることのないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制等により、類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る数値目標として、74人(4.76%)程度の純減を測ることを引き続き目標とする。

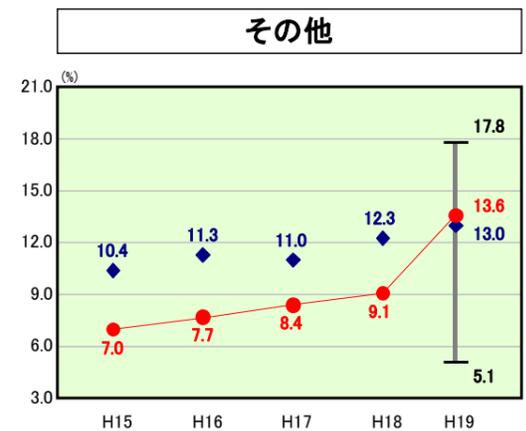
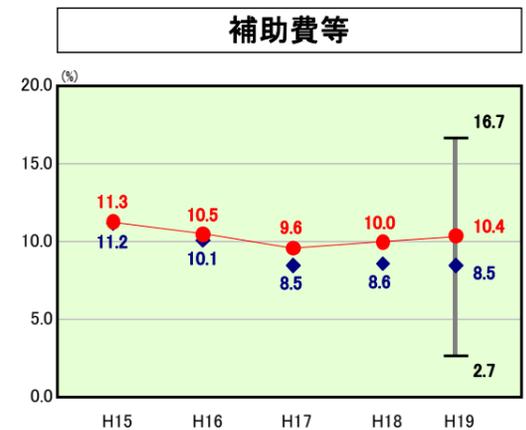
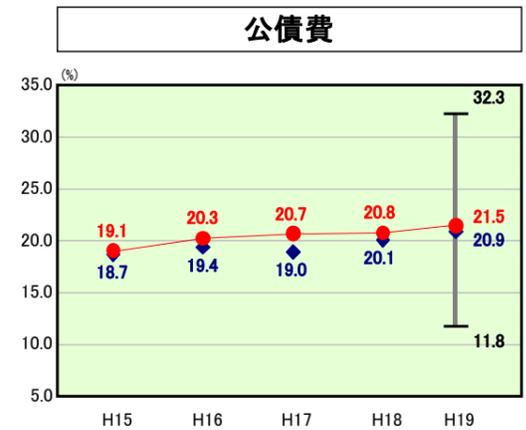
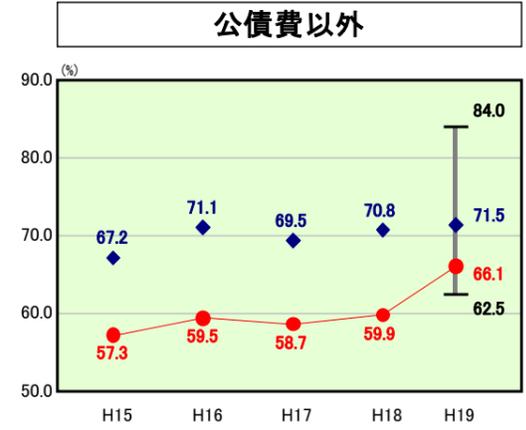
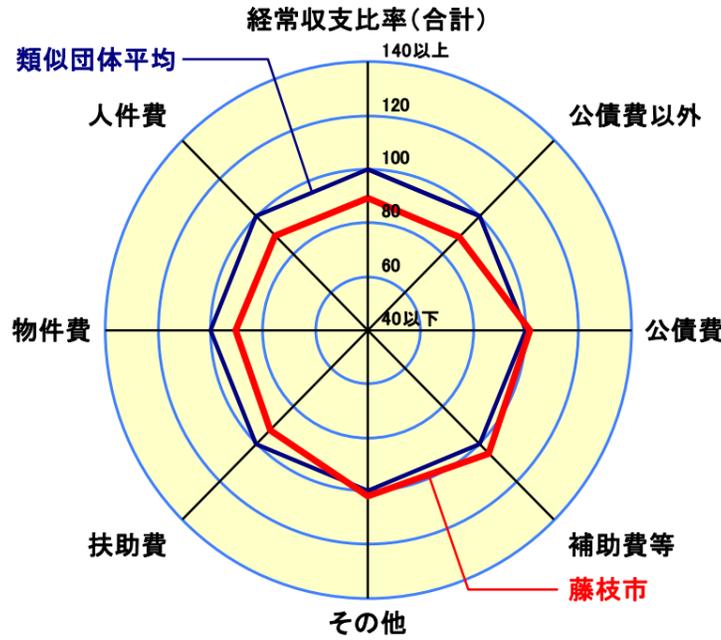
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 藤枝市

## 経常収支比率の分析



人口	130,892人(H20.3.31現在)
面積	140.74 km <sup>2</sup>
歳入総額	39,009,194千円
歳出総額	37,484,190千円
実質収支	1,434,278千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】 人件費や物件費の抑制に努めてきたが、扶助費の増等により、年々比率は悪化してきている。平成19年度は、定年退職に伴う退職手当の大幅増等により、前年度より7.9ポイント悪化してしまったが、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、物件費の削減等、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【人件費】 定年退職者の増により前年度より1.4ポイント上昇しているが、類似団体平均は大きく下回っており、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

【物件費】 指定管理者制度の導入や庁内の経費の抑制等により、前年度より0.9ポイント改善し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【扶助費】 児童手当制度の改正等により前年度より0.8ポイント悪化しているが、類似団体平均を若干下回っている。

【公債費以外】 扶助費や繰出金の増等により、前年度より6.2ポイントと大幅に上昇しているが、類似団体平均は大きく下回っており、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

【公債費】 近年、投資経費と併せて新規発行を抑制してきたが、決算額は増となり、公債費比率も前年度より0.7ポイント上昇し、類似団体平均を若干上回っているため、今後も引き続き市債の新規発行を抑制し、類似団体平均を下回る水準を目標とする。

【補助費等】 一部事務組合への負担金は減となったものの、前年度より0.4ポイント増となり、類似団体平均を若干上回っている。

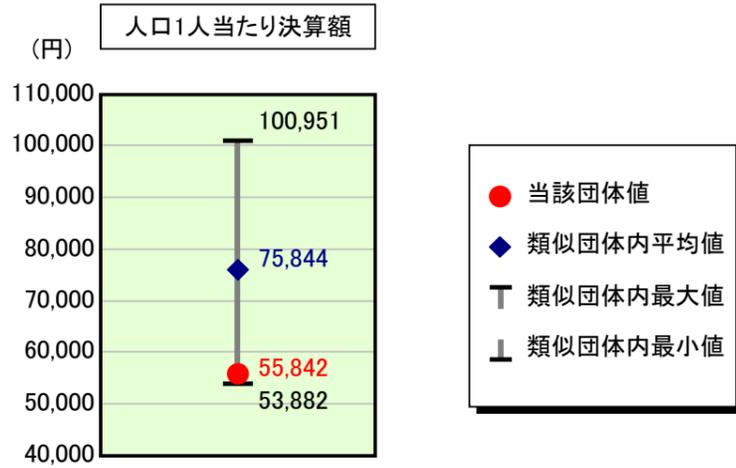
【その他】 繰出金、維持補修費の伸びにより年々比率は上昇してきている。本年度は特に繰出金の大幅増により、前年度より4.5ポイント上昇し、類似団体平均を上回ってしまった。今後、さらに公営事業会計の経営健全化を進めることにより、繰出額を抑制し、類似団体平均の水準を目標とする。

※別紙

【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は、過去、平成17年度、平成18年度と類似団体平均に近い決算額であったが、本年度は、土地開発公社の経営健全化事業に取り組んだことなどにより、類似団体平均額を上回った。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

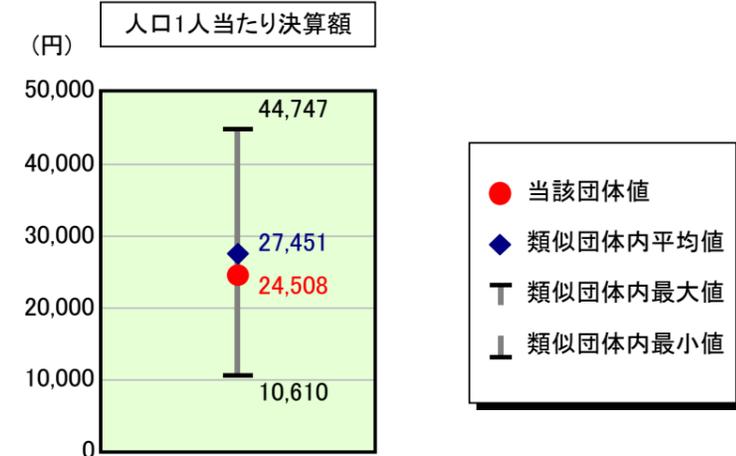
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,531,959	49,903	72,024	▲ 30.7
賃金(物件費)	347,654	2,656	3,134	▲ 15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	187,457	1,432	4,389	▲ 67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	583,432	4,457	828	438.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	266,691	2,037	2,754	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	196,644	1,502	1,510	▲ 0.5
▲退職金	▲ 804,558	▲ 6,147	▲ 8,804	▲ 30.2
合計	7,309,279	55,842	75,844	▲ 26.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	7.73	▲ 2.12
ラスパイレス指数	99.6	97.9	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

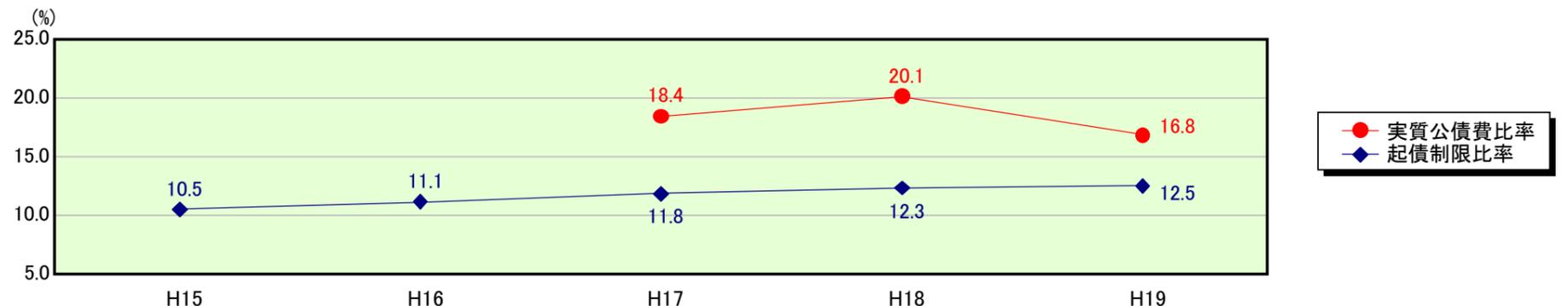


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,976,875	30,383	41,928	▲ 27.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,386,732	18,234	13,227	37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	465,485	3,556	2,157	64.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	142,888	1,092	2,425	▲ 55.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,764,061	▲ 28,757	▲ 32,393	▲ 11.2
合計	3,207,919	24,508	27,451	▲ 10.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

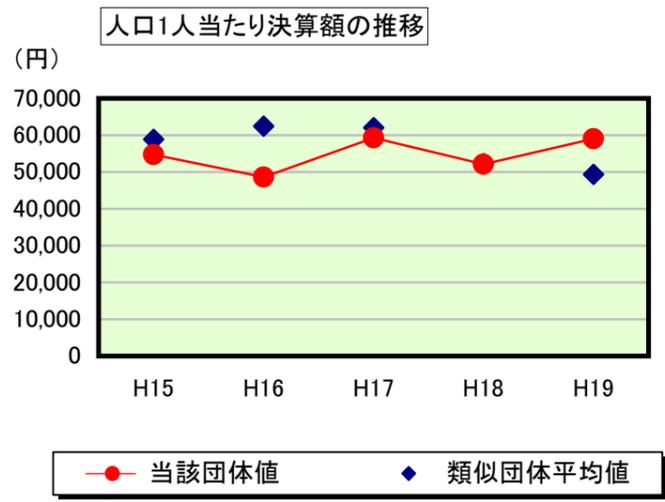
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 藤枝市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

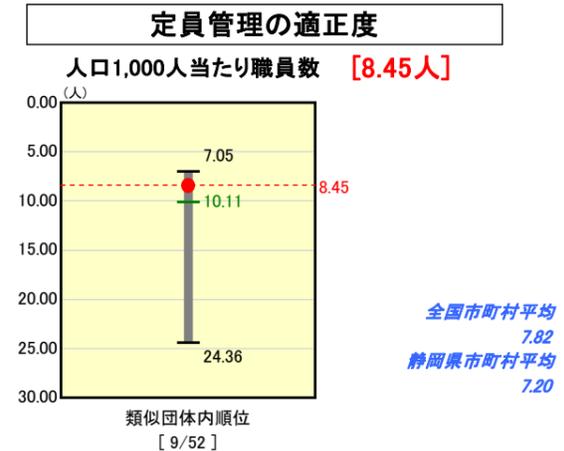
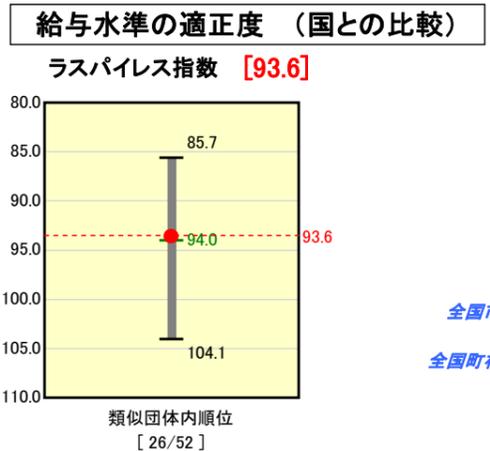
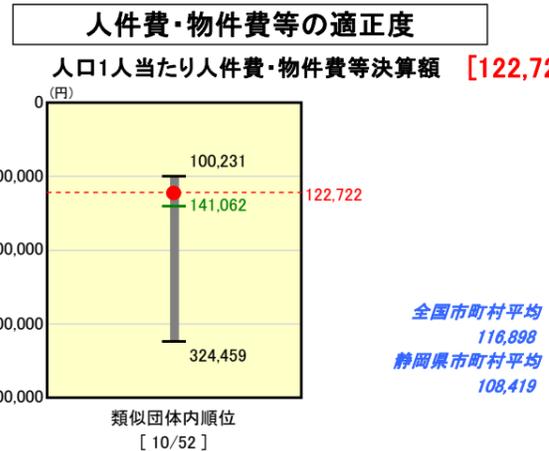
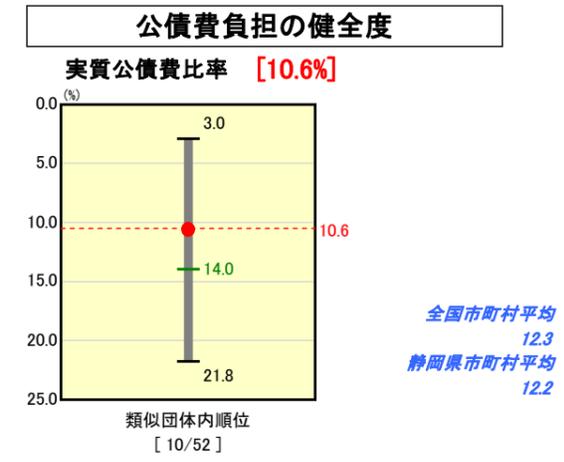
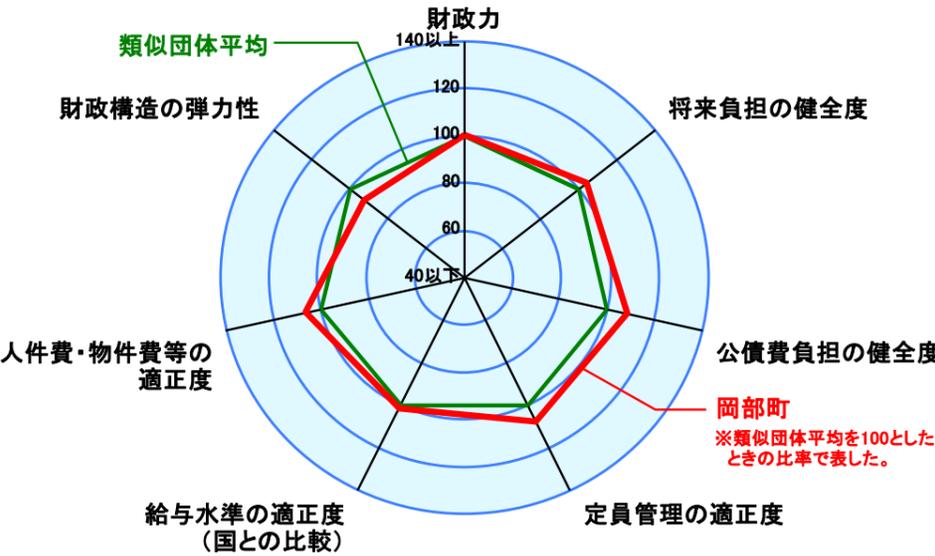
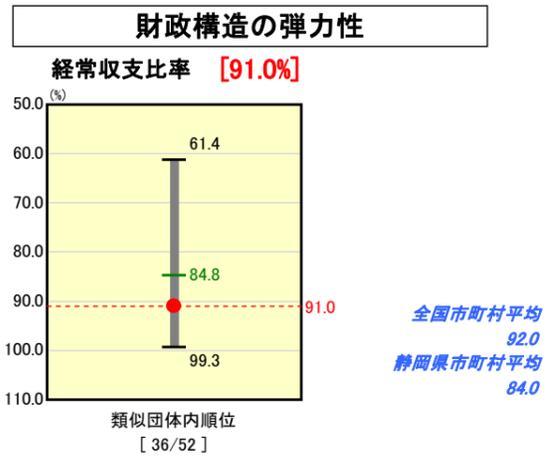
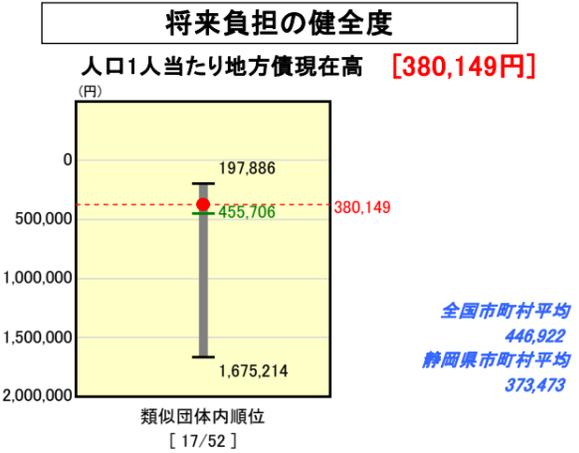
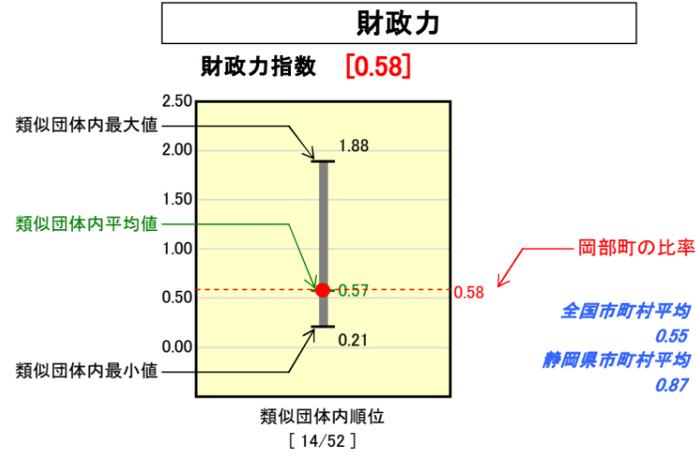
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	7,128,055	54,723	▲ 14.9	58,829	▲ 12.7	▲ 2.2
うち単独分	3,600,878	27,644	▲ 20.1	38,956	▲ 10.9	▲ 9.2
H16	6,342,296	48,657	▲ 11.1	62,449	6.2	▲ 17.3
うち単独分	3,247,300	24,913	▲ 9.9	41,644	6.9	▲ 16.8
H17	7,743,230	59,237	21.7	62,051	▲ 0.6	22.3
うち単独分	4,531,320	34,665	39.1	40,532	▲ 2.7	41.8
H18	6,824,686	52,146	▲ 12.0	52,296	▲ 15.7	3.7
うち単独分	3,704,025	28,302	▲ 18.4	33,281	▲ 17.9	▲ 0.5
H19	7,730,564	59,061	13.3	49,332	▲ 5.7	19.0
うち単独分	4,535,818	34,653	22.4	29,329	▲ 11.9	34.3
過去5年間平均	7,153,766	54,765	▲ 0.6	56,991	▲ 5.7	5.1
うち単独分	3,923,868	30,035	2.6	36,748	▲ 7.3	9.9

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-1												
				20.3.31		129,248人		128,494人		区分		22		2143		地方交付税種地		1-4												
				19.3.31		130,892人		130,877人		第1次		静岡県		藤枝市		地方交付税種地														
				増減率		0.6%		0.0%		面積(km <sup>2</sup> )		140.74																		
				増減率		0.0%		0.0%		人口密度(人)		918																		
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	近畿	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	19,285,212	49.4	17,931,335	79.5	22,923	25,513	普通税	18,070,454	93.7	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
地方譲与税	481,402	1.2	481,402	2.1	33.8	37.2	法定普通税	18,070,454	93.7	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
利子割交付金	86,617	0.2	86,617	0.4	41.447	39.588	市町村民税	9,121,010	47.3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
配当割交付金	64,683	0.2	64,683	0.3	61.1	57.7	個人均等割	195,996	1.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
株式等譲渡所得割交付金	50,462	0.1	50,462	0.2			所得割	7,176,217	37.2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
地方消費税交付金	1,248,193	3.2	1,248,193	5.5			法人均等割	330,430	1.7	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
ゴルフ場利用税交付金	28,811	0.1	28,811	0.1			法人税割	1,418,367	7.4	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	8,053,468	41.8	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
自動車取得税交付金	322,015	0.8	322,015	1.4			うち純固定資産税	8,028,890	41.6	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	218,258	1.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
地方特例交付金等	116,965	0.3	116,965	0.5			市町村たばこ税	677,443	3.5	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
地方特例交付金	61,001	0.2	61,001	0.3			鉱産税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
特別交付金	55,964	0.1	55,964	0.2			特別土地保有税	275	0.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
地方交付税	2,624,787	6.7	2,075,640	9.2			法定外普通税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
普通交付税	2,075,640	5.3	2,075,640	9.2			目的	1,214,758	6.3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
特別交付税	549,147	1.4	-	-			法定目的税	286	0.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
(一般財源計)	24,309,147	62.3	22,406,123	99.4			事業所税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
交通安全対策特別交付金	33,624	0.1	33,624	0.1			都市計画税	1,214,472	6.3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
分担金・負担金	532,273	1.4	-	-			水利地益税等	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
使材料	408,840	1.0	87,732	0.4			法定外目的税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
手数料	125,363	0.3	-	-			旧法による税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
国庫支出金	2,977,308	7.6	-	-			合	19,285,212	100.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
国庫提供交付金	-	-	-	-			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			普通建設事業費	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
都道府県支出金	1,665,927	4.3	-	-			入湯税	286	0.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
財産収入	256,552	0.7	15,081	0.1			事業所税	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
附入金	4,794	0.0	-	-			水利地益税等	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
繰入金	249,384	0.6	-	-			法定外目的税	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
繰越金	1,244,349	3.2	-	-			旧法による税	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
繰上り	2,491,033	6.4	4,356	0.0			合	19,285,212	100.0	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
地方債	4,710,600	12.1	-	-			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
うち繰上り	-	-	-	-			基準財政収入額	15,642,586		議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
うち臨時財政対策債	1,036,500	2.7	-	-			基準財政需要額	17,718,717		非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
歳入合計	39,009,194	100.0	22,546,916	100.0			標準税収入額等	20,293,495		退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
計							標準財政規模	22,369,135		事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比			財政力指数	0.85		税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
人件費	6,531,959	17.4	5,912,361	24.7			実質収支比率(%)	6.1		老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
うち職員給	4,661,995	12.4	4,059,129	-			公債費負担比率(%)	18.9		伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
扶助費	4,053,967	10.8	1,666,110	-			実質赤字比率(%)	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
公債費	5,394,258	14.4	5,147,137	21.5			連結実質赤字比率(%)	-		議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
内訳	5,392,937	14.4	5,145,816	21.5			実質公債費比率(%)	16.8		非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
元利償還金	1,321	0.0	1,321	0.0			将来負担比率(%)	144.4		退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
(義務的経費計)	15,980,184	42.6	12,725,608	53.2			積立金	2,499,126		事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
物件費	3,605,133	9.6	2,915,520	10.3			減価償却	1,044,737		税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
維持補修費	430,096	1.1	409,900	1.7			現在高	6,061,550		老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
補助費等	3,541,003	9.4	3,389,510	10.4			地方債現在高	53,128,841		伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
うち一部事務組合負担金	1,226,042	3.3	1,226,042	4.0			うち政府資金	23,137,005		その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
繰出金	3,680,866	9.8	3,478,713	11.9			物件等購入	1,720,296		議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
積立金	178,185	0.5	133,228	-			保証・補償	1,659,855		非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	590	89	4	129	-	区			
投資・出資金・貸付金	2,274,036	6.1	100,500	-			その他	-		退職手当	×	×																		

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 静岡県 岡部町

人口	12,422 人(H20.3.31現在)
面積	53.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,199,502 千円
歳出総額	3,893,983 千円
実質収支	290,239 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 税源移譲による個人町民税や固定資産税の増などにより、前年度より基準財政収入額が3.0%伸びており、基準財政需要額の2.2%を上回っている。こうした要因が財政力指数の若干の伸びに反映されている。類似団体や全国市町村平均値より上回っているが静岡県市町村平均値からは大きく下回っており、今後も行財政改革の推進に努める。

【経常収支比率】 経常収支比率の算式の分子となる経常経費充当経常一般財源の物件費が新規の町営バス運行管理委託などにより伸びているが、行財政改革等により人件費や補助費等が減ったため、総額で19,166千円の減額となっている。しかし、臨時財政対策債が減るなど分母となる経常一般財源総額も16,385千円の減額となっており、経常収支比率の引き下げを阻害している。今後も引き続き行財政改革を推進し、経常経費の抑制と併せ収納事務の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 行財政改革や定員管理適正化計画の推進により前年度より人件費が減っているものの、町営バス運行管理委託や後期高齢者医療制度システム開発委託などにより物件費が伸びている。類似団体の平均値よりは下回っているものの全国や静岡県市町村平均値には及ばないため引き続き行財政改革、定員適正化計画の推進を図り行政コストの縮減に努める。

【ラスパイレス指数】 類似団体の平均値よりも下回っているが、全国町村平均よりも上回っているため、今後も引き続き人件費の縮減を図り、給与水準の適正度の維持に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 前年度より14,706円下がっており類似団体、全国市町村の平均額を下回っているが、静岡県市町村平均額までには及んでいない。近年大規模事業が少なかったため、借入額より償還額のほうが上回っているため残高は減少している。今後も新規地方債の発行の抑制に努める。

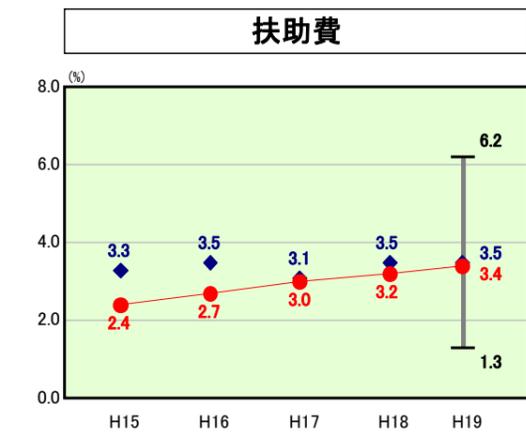
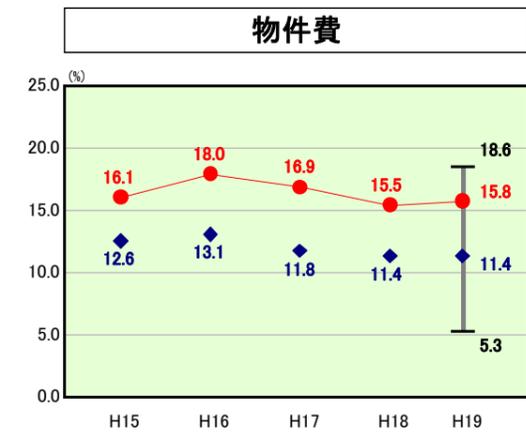
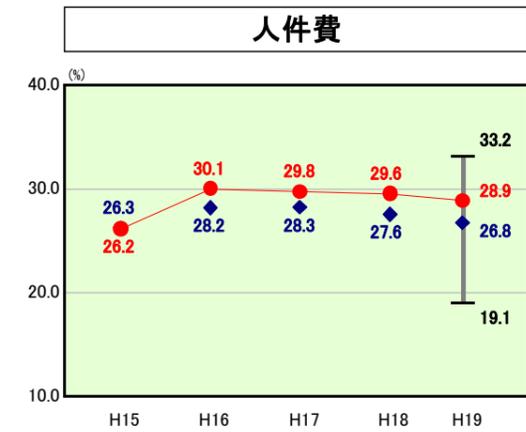
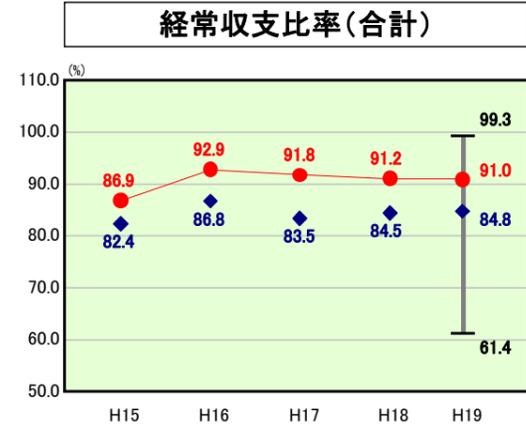
【実質公債費比率】 前年度より1.5ポイント下がっている。この要因は、算定方法が大幅に変更されたためである。類似団体、全国や静岡県市町村平均値のいずれも下回っているが、今後も引き続き公債費等の縮減を図り健全な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 前年度より0.13人の増となっているが、これは人口が減少したことによるものである。類似団体の平均値よりは下回っているものの全国や静岡県市町村平均値には及ばないため、引き続き集中改革プラン及び定員管理適正化計画に沿った職員数の適正化に努める。定員管理適正化計画では、平成17年度から平成21年度までに職員数を退職者の1/2補充などにより119名から111名に削減する。(新地方行革指針に提示されている4.6%を上回る6.7%の純減となる。)

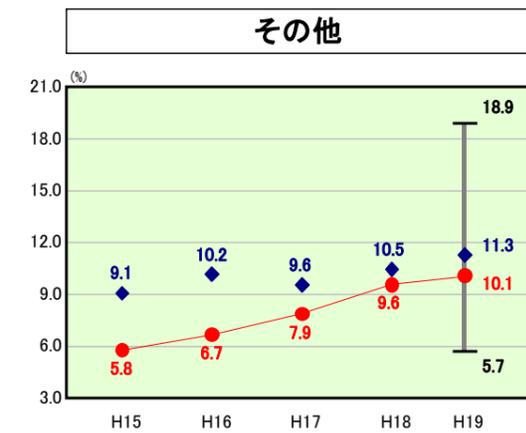
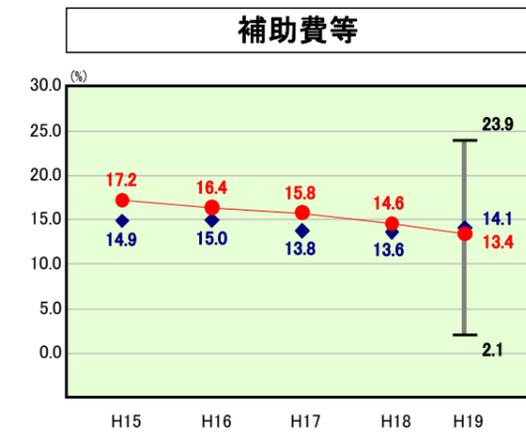
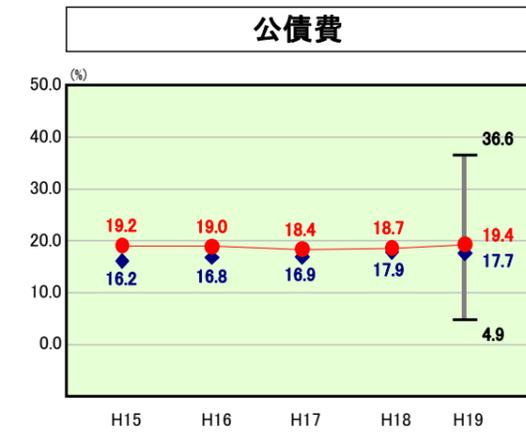
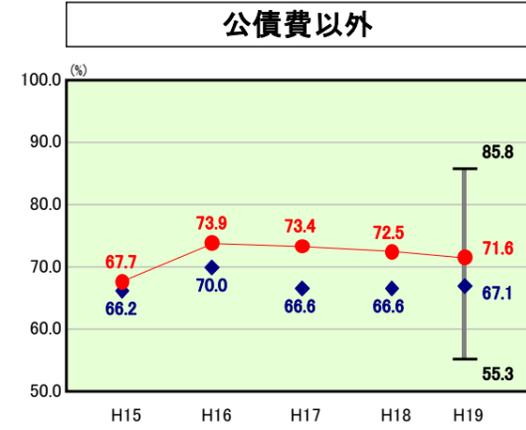
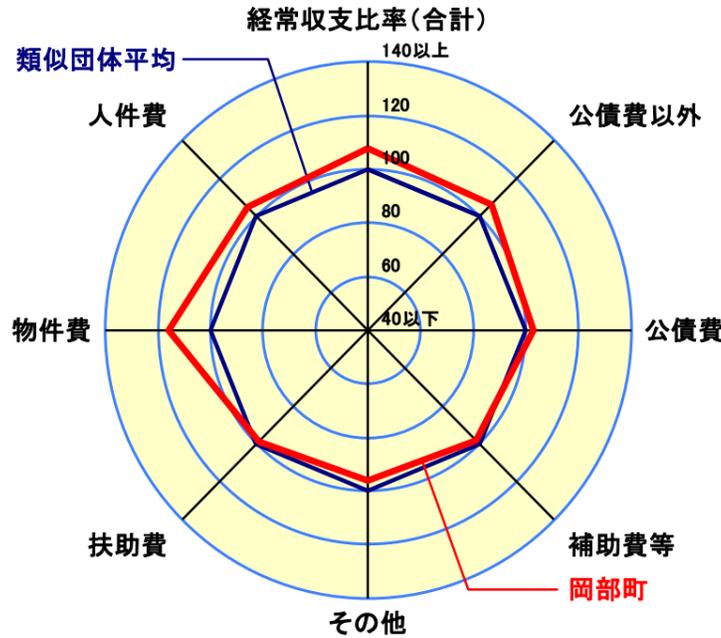
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 岡部町

## 経常収支比率の分析



人口	12,422人(H20.3.31現在)
面積	53.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,199,502千円
歳出総額	3,893,983千円
実質収支	290,239千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】 平成17年度に策定した第3次岡部町行政改革大綱及び行動計画、集中改革プランなどにより、歳入歳出とも見直しを行っているが、人件費等を抑制しても、経常一般財源が伸びないため平成16年度より90%台の高い位置で推移しているが、平成19年度は前年度より0.2ポイント下回っている。今後も行政改革のさらなる推進を図ることによって、経常経費を削減し経常収支比率の引き下げに努める。

【人件費】 議員定数及び職員の削減により、前年度より0.7ポイント下回っている。しかし、類似団体、全国や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り人件費の削減に努める。

【物件費】 町営バス運行管理委託等により、前年度より0.3ポイント上回っている。また、類似団体、全国や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り物件費の削減に努める。

【扶助費】 児童手当の改正等により、前年度より0.2ポイント上回っている。しかし、類似団体、全国や静岡県市町村平均値より下回っているため、今後も引き続き扶助費の抑制に努める。

【公債費以外】 人件費や補助費等の減により、前年度より0.9ポイント下回っている。しかし、類似団体や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り経費の削減に努める。

【公債費】 平成15年度借入の臨時財政対策債(388,800千円)の元金の償還が始まったことなどにより、前年度より0.7ポイント上回っている。また、類似団体や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り新規地方債の発行の抑制に努める。

【補助費等】 経常的経費の補助金や負担金の減などにより、前年度より1.2ポイント下回っている。しかし、全国や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り補助費等の削減に努める。

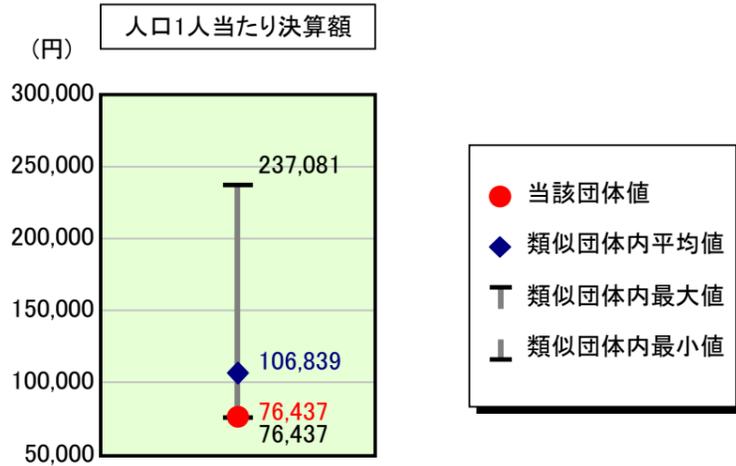
【その他】 施設等の修繕料や公営事業会計への繰出金の増により、前年度より0.5ポイント上回っている。今後も引き続き公営事業会計の健全化を図り繰出金の抑制に努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費においては、人口1人当たりの額は平成16年度までは、まちづくり交付金事業など大型の国庫補助事業が実施されていたため類似団体の平均値を上回っていたが、平成17年度以降は、事業の完了により類似団体の平均値を下回っている。単独分については、全て下回っており、ここ数年地方財政計画等に示される投資的経費に係る地方単独事業の3%削減については、毎年度その数値以上に削減しており、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 岡部町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

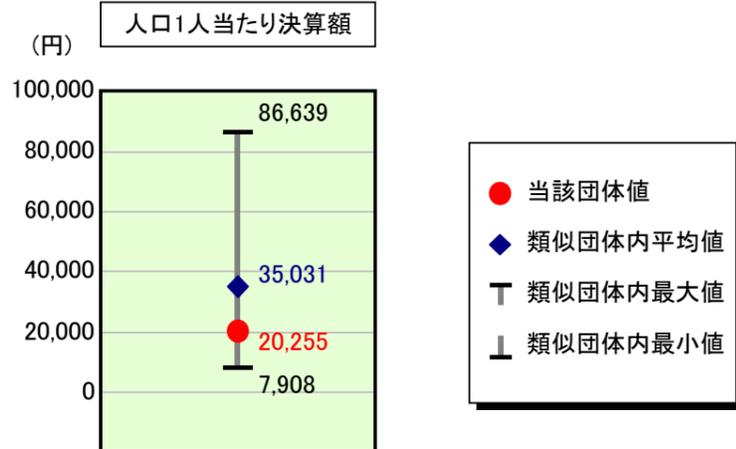
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	865,340	69,662	87,027	▲ 20.0
賃金(物件費)	77,459	6,236	6,262	▲ 0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	21,332	1,717	14,075	▲ 87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,800	386	1,525	▲ 74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,416	3,012	4,488	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,409	1,562	1,865	▲ 16.2
▲退職金	▲ 76,261	▲ 6,139	▲ 8,403	▲ 26.9
合計	949,495	76,437	106,839	▲ 28.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.45	10.11	▲ 1.66
ラスパイレス指数	93.6	94.0	▲ 0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

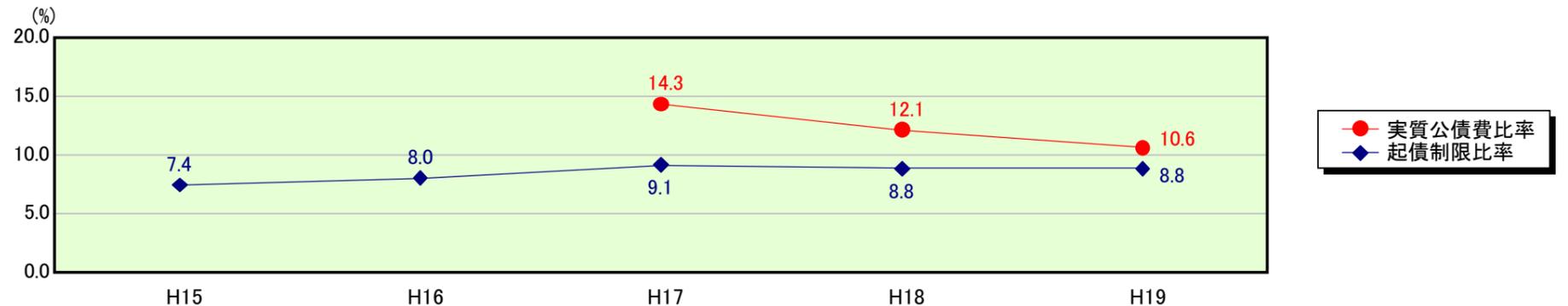


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	495,229	39,867	51,784	▲ 23.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,306	1,393	14,225	▲ 90.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,044	4,512	7,103	▲ 36.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,322	3,005	2,417	24.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 354,294	▲ 28,521	▲ 40,546	▲ 29.7
合計	251,607	20,255	35,031	▲ 42.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

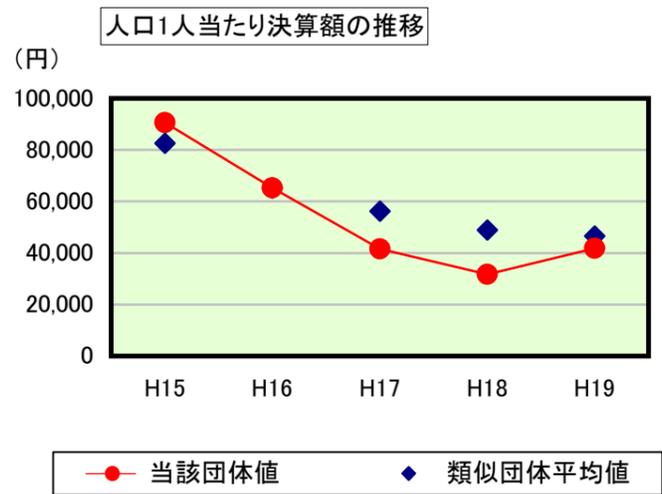
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 岡部町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,179,448	90,587	▲ 15.4	82,571	0.2	▲ 15.6
うち単独分	382,397	29,370	▲ 13.0	55,316	0.7	▲ 13.7
H16	843,766	65,277	▲ 27.9	65,213	▲ 21.0	▲ 6.9
うち単独分	329,907	25,523	▲ 13.1	47,301	▲ 14.5	1.4
H17	533,590	41,622	▲ 36.2	56,261	▲ 13.7	▲ 22.5
うち単独分	307,637	23,997	▲ 6.0	37,300	▲ 21.1	15.1
H18	400,982	31,763	▲ 23.7	48,871	▲ 13.1	▲ 10.6
うち単独分	253,331	20,067	▲ 16.4	30,756	▲ 17.5	1.1
H19	519,915	41,854	31.8	46,517	▲ 4.8	36.6
うち単独分	239,017	19,241	▲ 4.1	26,777	▲ 12.9	8.8
過去5年間平均	695,540	54,221	▲ 14.3	59,887	▲ 10.5	▲ 3.8
うち単独分	302,458	23,640	▲ 10.5	39,490	▲ 13.1	2.6

平成19年度 決算状況				人口		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-1				
				17年国調	12,696人			22		4014		地方交付税種地		2-4				
				12年国調	13,149人			静岡県		岡部町								
				増減率	-3.4%			面積(km <sup>2</sup> )		53.29								
				往台帳人口	12,422人			人口密度(人)		238								
				19.3.31	12,624人													
				増減率	-1.6%													
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	881	1,003	第2次	2,455	2,639	旧新産×	歳入総額	4,199,502	4,015,616				
地方譲与税	1,516,832	36.1	1,455,806	55.3	第2次	12.3	13.6	第3次	34.4	35.8	旧工特×	歳出総額	3,893,983	3,670,481				
地方譲与税	60,741	1.4	60,741	2.3	第3次	3,768	3,721	第3次	52.7	50.5	低開発×	歳入歳出差引	305,519	345,135				
利子割交付金	6,776	0.2	6,776	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		山振×				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	15,280	7,475				
配当割交付金	5,069	0.1	5,069	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振×	実質収支	290,239	337,660					
株式等譲渡所得割交付金	3,932	0.1	3,932	0.1	普通税	1,455,806	96.0			過疎×	単年度収支	-47,421	22,486					
地方消費税交付金	112,906	2.7	112,906	4.3	法定普通税	1,455,806	96.0			近畿×	積立債還金	9,000	50,000					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	681,272	44.9			中部○	積立金取崩し額	-	35,534					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民割	19,020	1.3			市町村圏	実質単年度収支	-38,421	108,020					
自動車取得税交付金	40,604	1.0	40,604	1.5	所得割	566,273	37.3			財政再建×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,131	1.5			指数表選定×	一般職員	101	311,090	3,080				
地方特例交付金等	7,919	0.2	7,919	0.3	法人均等割	73,848	4.9			財源超過×	うち技能労務員	6	13,250	2,208				
地方特例交付金	4,777	0.1	4,777	0.2	固定資産税	713,646	47.0				教育公務員	-	-	-				
特別交付金	3,142	0.1	3,142	0.1	うち純固定資産税	709,662	46.8				消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,120,367	26.7	930,444	35.3	軽自動車税	24,321	1.6				臨時職員	-	-	-				
普通交付税	930,444	22.2	930,444	35.3	市町村たばこ税	36,567	2.4				等	合計	101	311,090	3,080			
特別交付税	189,923	4.5	-	-	鉱産税	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
(一般財源計)	2,875,146	68.5	2,624,197	99.7	法定外普通税	-	-				議員公務災害	○	尿処理	○	市区町村長	1	18.07.01	7,000
交通安全対策特別交付金	1,972	0.0	1,972	0.1	目的税	61,026	4.0				非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.07.01	5,900
分担金・負担金	27,003	0.6	-	-	入湯税	-	-				退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
使用料	69,476	1.7	4,856	0.2	事業所税	-	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.07.01	5,500
手数料	12,647	0.3	-	-	水利地益税等	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.07.01	2,850
国庫支出金	147,520	3.5	-	-	法定外目的税	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.07.01	2,250
国有提供交付金(特別交付金)	-	-	-	-	旧法による計	1,516,832	100.0				伝染病	×	その他	○	議会議員	9	18.07.01	2,050
都道府県支出金	409,045	9.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)	構成比	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
財産収入	14,330	0.3	183	0.0	議会費	68,680	1.8				基準財政収入額	1,350,652	1,311,057					
寄附金	150	0.0	-	-	総務費	630,653	16.2				基準財政需要額	2,285,004	2,236,314					
繰入金	23,244	0.6	-	-	民生費	793,850	20.4				標準税収入額等	1,737,833	1,691,227					
繰越金	345,135	8.2	-	-	衛生費	476,785	12.2				標準財政規模	2,668,277	2,612,189					
諸収入	78,734	1.9	1,009	0.0	労働費	1,170	0.0				財政力指数	0.58	0.56					
地方債	195,100	4.6	-	-	農林水産業費	380,785	9.8				実質収支比率(%)	10.2	12.9					
うち繰越補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	39,969	1.0				経常一般財源等比率(%)	92.8	100.3					
うち臨時財政対策債	168,800	4.0	-	-	土木費	276,933	7.1				公債費負担比率(%)	15.8	16.5					
歳入合計	4,199,502	100.0	2,632,217	100.0	消防費	174,710	4.5				健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		1,350,652	1,311,057			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,680	1.8	普通建設事業費	519,915	3,120,998	基準財政需要額	2,285,004	2,236,314				
人件費	865,340	22.2	810,383	810,136	28.9	総務費	630,653	16.2	5,968	565,257	519,915	標準税収入額等	1,737,833	1,691,227				
うち職員給与	583,116	15.0	531,156	-	-	民生費	793,850	20.4	10,598	506,826	496,238	標準財政規模	2,668,277	2,612,189				
扶助費	279,120	7.2	95,185	95,155	3.4	衛生費	476,785	12.2	28,895	418,285	399,690	財政力指数	0.58	0.56				
公債	542,833	13.9	542,833	542,833	19.4	労働費	1,170	0.0	-	1,170	1,170	実質収支比率(%)	10.2	12.9				
元利償還金	542,833	13.9	542,833	542,833	19.4	農林水産業費	380,785	9.8	267,667	159,202	159,202	経常一般財源等比率(%)	92.8	100.3				
内訳	-	-	-	-	-	商工費	39,969	1.0	-	39,969	39,969	公債費負担比率(%)	15.8	16.5				
(義務的経費計)	1,687,293	43.3	1,448,401	1,448,124	51.7	土木費	276,933	7.1	148,823	234,800	234,800	健全化判断比率	-	-				
義務的経費	689,802	17.7	529,595	442,352	15.8	消防費	174,710	4.5	10,793	170,631	170,631	実質公債費比率(%)	10.6	12.1				
維持補修費	26,157	0.7	25,081	25,081	0.9	教育費	472,985	12.1	47,171	394,351	394,351	将来負担比率(%)	31.8	-				
補助費等	505,189	13.0	472,611	374,928	13.4	災害復旧費	34,630	0.9	-	19,007	19,007	積立金	813,037	804,037				
うち一部事務組合負担金	152,687	3.9	152,687	119,040	4.2	公債	542,833	13.9	-	542,833	542,833	減債	48,859	46,443				
繰出金	356,822	9.2	319,002	259,794	9.3	諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	440,596	401,004				
積立金	70,575	1.8	55,642	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	4,722,217	4,984,655				
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	-	-	-	歳出合計	3,893,983	100.0	-	-	-	うち政府資金	3,462,608	3,547,770				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	385,870	9.9	385,870	385,870	385,870	実質公債費比率(%)	98.4	94.8				
投資的経費	554,545	14.2	270,666	2,550,279千円	74.5	公営事業等	29,048	0.7	29,048	29,048	29,048	将来負担比率(%)	31.8	-				
うち人件費	19,409	0.5	19,191	-	-	上下水道	4,222	0.1	4,222	4,222	4,222	健全化判断比率	-	-				
普通建設事業費	519,915	13.4	251,659	251,659	7.4	簡易水道	2,123	0.0	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち補助	246,848	6.3	18,522	91.0%	96.9%	工業用水道	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	10.6	12.1				
うち単独	239,017	6.1	199,087	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	57,847	1.5	57,847	57,847	57,847	将来負担比率(%)	31.8	-				
災害復旧事業費	34,630	0.9	19,007	19,007	0.5	その他	292,630	7.5	292,630	292,630	292,630	積立金	813,037	804,037				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,426,517千円	81.0	3,426,517	3,426,517	3,426,517	減債	48,859	46,443				
歳出合計	3,893,983	100.0	3,120,998	3,426,517千円	81.0	国民健康保険	57,847	1.5	57,847	57,847	57,847	現在高	440,596	401,004				
				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		1,350,652	1,311,057			
内訳	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,680	1.8	普通建設事業費	519,915	3,120,998	基準財政需要額	2,285,004	2,236,314				
人件費	865,340	22.2	810,383	810,136	28.9	総務費	630,653	16.2	5,968	565,257	519,915	標準税収入額等	1,737,833	1,691,227				
扶助費	279,120	7.2	95,185	95,155	3.4	民生費	476,785	12.2	28,895	418,285	399,690	標準財政規模	2,668,277	2,612,189				
公債	542,833	13.9	542,833	542,833	19.4	労働費	1,170	0.0	-	1,170	1,170	財政力指数	0.58	0.56				
元利償還金	542,833	13.9	542,833	542,833	19.4	農林水産業費	380,785	9.8	267,667	159,202	159,202	実質収支比率(%)	10.2	12.9				
内訳	-	-	-	-	-	商工費	39,969	1.0	-	39,969	39,969	経常一般財源等比率(%)	92.8	100.3				
(義務的経費計)	1,687,293	43.3	1,448,401	1,448,124	51.7	土木費	276,933	7.1	148,823	234,800	234,800	公債費負担比率(%)	15.8	16.5				
義務的経費	689,802	17.7	529,595	442,352	15.8	消防費	174,710	4.5	10,793	170,631	170,631	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	26,157	0.7	25,081	25,081	0.9	教育費	472,985	12.1	47,171	394,351	394,351	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	505,189	13.0	472,611	374,928	13.4	災害復旧費	34,630	0.9	-	19,007	19,007	実質公債費比率(%)	10.6	12.1				
うち一部事務組合負担金	152,687	3.9	152,687	119,040	4.2	公債	542,833	13.9	-	542,833	542,833	将来負担比率(%)	31.8	-				
繰出金	356,822	9.2	319,002	259,794	9.3	諸支出費	-	-	-	-	-	積立金	813,037	804,037				
積立金	70,575	1.8	55,642	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	減債	48,859	46,443				
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	-	-	-	歳出合計	3,893,983	100.0	-	-	-	現在高	440,596	401,004				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	385,870	9.9	385,870	385,870	385,870	地方債現在高	4,722,217	4,984,655				
投資的経費	554,545																	